

岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱（案）

（趣旨）

第1条 この要綱は、性差、障がいの有無、国籍等に関わらず、県民一人ひとりが個人として尊重され、誰もが「清流の国ぎふ」をともに支える一員であるとの意識を持ち、互いに尊重し合える社会の構築を目指すため、パートナーシップ宣誓制度の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) パートナーシップ 互いの人生において、相互に協力して継続的に生活を共にすることを約束した二者の関係をいう。
- (2) パートナー パートナーシップにある相手方をいう。
- (3) 宣誓 知事に対し、パートナーと共同して、双方がパートナーシップの関係にあることを誓うことをいう。

（宣誓の要件）

第3条 宣誓をすることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) パートナーシップの関係にあること。
- (2) 成年に達していること。
- (3) 双方又はいずれか一方が、県内に住所を有し、又は3月以内に県内への転入を予定していること。
- (4) 配偶者がなく、宣誓に係るパートナー以外にパートナーシップの関係にある者がいないこと。
- (5) 宣誓に係るパートナーが直系血族若しくは三親等内の傍系血族又は直系姻族（以下、「近親者」という。）でないこと（宣誓をしようとする者の双方がパートナーシップの関係に基づき養子縁組をしている、又はしていたことにより近親者に該当する場合を除く。）。

（宣誓の方法）

第4条 宣誓をしようとする者は、県職員の前で、パートナーシップ宣誓書（様式第1号）（以下「宣誓書」という。）を自ら記入し、次に掲げる書類を添付して、知事に提出しなければならない。

- (1) 世帯全員の住民票の写し（宣誓日以前3月以内に発行されたものに限る。）
 - (2) 現に婚姻をしていないことを証明する書類（宣誓日以前3月以内に発行されたものに限る。）
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類
- 2 知事は、宣誓をしようとする者が、自ら宣誓書を記入することができないときは、宣誓しようとする者及び県職員の前で、他の者に宣誓書を代筆させることができる。
- 3 知事は、宣誓をしようとする者が、本人であることを確認するため、次に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。
- (1) 個人番号カード
 - (2) 旅券
 - (3) 運転免許証
 - (4) その他官公署が発行した免許証、許可証、登録証明書等であって、本人の顔写真が貼付されたもの。
 - (5) 前各号に掲げる書類に準ずるものとして知事が適当と認める書類

- 4 前項の規定による確認は、インターネットその他の知事が指定する方法を利用することにより行うことができる。

(通称名の使用)

第5条 宣誓をしようとする者は、戸籍上の氏名を使用し難い特別の事情があると知事が認める場合は、宣誓書に戸籍上の氏名に代えて通称名（社会生活において日常的に使用している氏名をいう。）を使用することができる。

(県内への転入を証明する書類の提出)

第6条 宣誓をしようとする者のうち、双方が県外に在住しており、今後その一方又は双方が県内への転入を予定している者（以下「転入予定者」という。）は、宣誓書を提出した日から3月以内に、県内への転入を証明する住民票の写しを知事に提出しなければならない。

(パートナーシップ宣誓書受領証の交付)

第7条 知事は、第4条第1項の規定により宣誓をした者（以下「宣誓者」という。）に対し、パートナーシップ宣誓書受領証（様式第2号）（以下「宣誓書受領証」という。）及び受付印を押印した宣誓書の写しを交付するものとする。

- 2 知事は、前項の規定にかかわらず、転入予定者に対しては、転入予定者受付票（様式第3号）（以下「受付票」という。）を交付し、前条の規定による住民票の写しの提出があったときに、宣誓書受領証及び受付印を押印した宣誓書の写しを交付するものとする。
- 3 知事は、宣誓書の記載内容に虚偽がある等不正利用のおそれがあると認めるときは、宣誓書受領証を交付しないものとする。

(子に関する届出)

第8条 宣誓者は、その一方又は双方と生計を一にする未成年の子（実子又は養子をいう。以下「子」という。）がいる場合において、パートナーシップ宣誓書受領証に係る子に関する届出書（様式第4号）（以下「子に関する届出書」という。）に、宣誓書受領証（宣誓時に届出をする場合を除く。）及び次に掲げる書類を添付して知事に提出することにより、子の氏名及び生年月日を宣誓書受領証に記載することができる。

(1) 子との関係性を確認できる書類

(2) 前号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

- 2 宣誓者は、宣誓書受領証に記載した子の氏名及び生年月日の削除を希望する場合は、子に関する届出書を知事に提出するものとする。
- 3 第4条第3項の規定は、前2項の場合について準用する。
- 4 知事は、第1項及び第2項の規定により子に関する届出書の提出があったときは、その内容を確認し、当該宣誓者に対し、届出に基づく宣誓書受領証を交付するものとする。

(宣誓書受領証等の再交付)

第9条 第7条第1項又は第2項の規定により宣誓書受領証及び宣誓書の写し（以下「宣誓書受領証等」という。）の交付を受けた者が、紛失、毀損等により宣誓書受領証等の再交付を希望するときは、パートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書（様式第5号）を知事に提出することにより、宣誓書受領証等の再交付を受けることができる。

- 2 第4条第3項の規定は、前項の規定による申請について準用する。

(宣誓事項の変更の届出)

第10条 宣誓書受領証等の交付を受けた者は、住所、氏名その他宣誓書受領証等の記載事項に変更があった場合（次条の規定により返還する場合を除く。）は、パートナーシップ宣誓事項変更届出書（様式第6号）に、変更内容を確認することができる書類及び宣誓書受領証等を添付して、知事に届け出なければならない。

2 第4条第3項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

3 知事は、第1項の規定による届出があったときは、その内容を確認し、変更後の内容に基づく宣誓書受領証を交付するものとする。

(宣誓書受領証等の返還)

第11条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ宣誓書受領証等返還届出書（様式第7号）に宣誓書受領証等を添付して、知事に届け出なければならない。

(1) パートナーシップが解消されたとき。

(2) 双方が県内に住所を有しなくなったとき（一時的な場合を除く。）。

(3) 宣誓者の一方が死亡したとき。

(4) 次条の規定により、宣誓が無効となったとき。

(5) その他宣誓の要件に該当しなくなったとき。

2 第4条第3項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

(無効となる宣誓)

第12条 次の各号のいずれかに該当する宣誓は、無効とする。

(1) 宣誓書の内容に虚偽があったとき。

(2) 宣誓書受領証等を不正に利用し、又は偽造し、若しくは変造したと知事が認めるとき。

(事前調整)

第13条 宣誓をしようとする者は、あらかじめ宣誓をする日時等について県と調整するものとする。

(宣誓書の保存)

第14条 知事は、宣誓書を30年間保存するものとする。

(個人情報の適正な取扱い)

第15条 知事は、この要綱に基づく事務を行う際に収集した個人情報を、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づいて、適正に管理及び保管するものとする。

(県施策の推進にあたっての配慮等)

第16条 知事は、施策の推進にあたっては、この要綱の趣旨を尊重し、パートナーシップの関係にある者に十分に配慮するとともに、制度の普及及び理解の促進に向けた啓発のため、市町村、事業者、団体等との連携協力を努めるものとする。

(県内市町村との連携)

第17条 パートナーシップ宣誓制度を実施している県内の市町村（以下「導入市町村」という。）においてパートナーシップの宣誓をした者が、県内で市町村の区域を越える住所の異動をした後も引き続きパートナーシップ宣誓制度の継続を希望するときは、宣誓書受領証の交付を受けることができる。

2 前項の規定により宣誓書受領証の交付を受けようとする者は、パートナーシップ宣誓継続申告書（様式第8号）を自ら記入し、次に掲げる書類を添付して、知事に提出しなければならない。ただし、宣誓をしようとする者が自ら記入することができないときは、他の者にこれを代筆させることができる。

（1）導入市町村が交付した宣誓書受領証又はこれに類するもの

（2）世帯全員の住民票の写し（提出日以前3月以内に発行されたものに限る。）

3 第4条第3項の規定は、前項の規定による申告について準用する。

（自治体間での相互利用及び連携）

第18条 知事は、パートナーシップ宣誓制度の利便性の向上に向け、協定を締結するなど、他の自治体と連携することができる。

（委任）

第19条 この要綱に定めるもののほか、パートナーシップ宣誓制度の取扱いに関し必要な事項は、人権施策推進課長が定める。

附 則

この要綱は、令和 年 月 日から適用する。

（表面）

パートナーシップ宣誓書

私たちは、岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱に基づき、お互いをその人生のパートナーとすることを宣誓します。

宣誓日 年 月 日

宣誓者	フリガナ		
	氏名		
	(氏名に通称名を記入した場合) 戸籍上の氏名		
	生年月日	年 月 日生	年 月 日生
	住所		
代筆者	フリガナ		
	氏名		
	住所		

※ 宣誓者の欄は自署してください。やむをえない場合は代書が可能ですが、下段に代筆者の氏名をご記入ください。

なお、この宣誓は、婚姻とは異なり、法的な権利の発生や義務の付与を伴うものではありません。

（裏面）

パートナーシップの宣誓にあたっての確認

私たちは岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱に基づくパートナーシップの宣誓をするにあたって、下記の確認事項欄記載の内容が事実と相違ないこと及び同要綱の規定を遵守することを確認します。また、現況確認のため、住民票等提出書類に記載されている事項について、本制度の所管部署が確認することに同意します。

フリガナ 氏名	_____	フリガナ 氏名	_____
氏名に通称名を 記入した場合は 戸籍上の氏名	_____	氏名に通称名を 記入した場合は 戸籍上の氏名	_____
電話番号	_____	電話番号	_____

区 分	確 認 事 項 ※必ずお二人で確認してください。	
	項 目	回 答 (該当するものに□に「レ」を付けてください。)
関係性 (第3条第1号)	互いの人生において、相互に協力して継続的に生活を共にすることを約束した二者の関係であること。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します <input type="checkbox"/> 左記に該当しません
年齢要件 (第3条第2号)	宣誓する当日において、双方が成年に達していること。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します <input type="checkbox"/> 左記に該当しません
居住要件 (①又は②) (第3条第3号)	①いずれか一方が既に県内に住所を有している。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します <input type="checkbox"/> 左記に該当しません
	②宣誓時は二者とも県外に住んでいるが、今後いずれか一方が県内への転入を予定している。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します 転入予定者： (転入予定日 年 月 日)
独身要件 (第3条第4号)	配偶者がなく、宣誓に係るパートナー以外にパートナーシップの関係にある者がいないこと。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します <input type="checkbox"/> 左記に該当しません
近親者でない (第3条第5号)	宣誓に係るパートナーと直系血族若しくは三親等内の傍系血族又は直系姻族でないこと。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します <input type="checkbox"/> 左記に該当しません
	パートナーシップの関係に基づき養子縁組をしている、又はしていたことにより近親者となった。	<input type="checkbox"/> 左記に該当します <input type="checkbox"/> 左記に該当しません
返還の届出 (第12条)	次の場合、返還届（宣誓書受領証等を添付）を提出しなければならない。 ・パートナーシップの解消、県外への転出、一方の死亡	<input type="checkbox"/> 左記を確認しました

以下は、県関係での記入欄です。

氏名 ()	個人番号カード・旅券・免許証・その他 ()	連絡先
氏名 ()	個人番号カード・旅券・免許証・その他 ()	連絡先

パートナーシップ宣誓書受領証

（表面）

第 号
岐阜県パートナーシップ宣誓書受領証
岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱の規定に基づき、 パートナーシップの宣誓をされたことを証します。
様 様
(年 月 日生) (年 月 日生)
年 月 日 岐阜県知事 公印

（裏面）

受領証の提示を受けられた方へ
この受領証はお二人が互いを人生のパートナーとし、日常生活において責任を持って相互に協力し合うことを宣誓されたことを岐阜県が証するものです。受領証の提示を受けた方は、上記の趣旨を御理解くださいますようお願いいたします。
戸籍上の氏名（表面に通称名を記載した場合）

子の氏名（記載を希望する場合）

(年 月 日生) (年 月 日生)
特記事項 _____
お問い合わせ先：岐阜県環境生活部人権施策推進課 058-272-8250

転入予定者受付票

以下のとおり、岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱に基づき、パートナーシップ宣誓書を受け付けました。

受付年月日	年 月 日
提出者氏名	氏 名 (通称名) 氏 名 (通称名)
連絡先	

本票に岐阜県内へ転入したことを証明する住民票の写しを添えて、下記期限までに提出してください。

※期限は、状況に応じて延長が認められることがあります。

提出期限： 年 月 日

お問い合わせ先
岐阜県環境生活部人権施策推進課
電話番号：058-272-8250

■この受付票を提示された方へ

岐阜県は、性差、障がいの有無、国籍等に関わらず、県民一人ひとりが個人として尊重され、誰もが「清流の国ぎふ」をともに支える一員であるとの意識を持ち、互いに尊重し合える社会の構築を目指して、「岐阜県パートナーシップ宣誓制度」を実施しています。

この受付票は、制度利用者が岐阜県外に居住していて、岐阜県内に転入しようとするときに発行しているものです。制度利用者が岐阜県内の不動産物件を契約しようとするときなどに、両者の関係性を説明し、理解を得ていくためのものとして、事業者の皆様へ提示することがあります。

この受付票を提示された方は、岐阜県パートナーシップ宣誓制度の趣旨を十分御理解いただきますようお願いいたします。また、岐阜県パートナーシップ宣誓制度を利用される方の個人情報（性的指向、性自認及び本制度を利用していること等）については、本人の同意なく口外しないでください。

パートナーシップ宣誓書受領証に係る子に関する届出書

岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱第8条の規定により、宣誓書受領証に係る子に関する届出を提出します。

_____年 月 日

(宣誓者)

(宣誓者)

フリガナ		
氏名又は 通称名		
生年月日	年 月 日	年 月 日
住 所		

(子)

(子)

フリガナ		
氏 名		
生年月日	年 月 日 (歳)	年 月 日 (歳)
フリガナ		
氏 名		
生年月日	年 月 日 (歳)	年 月 日 (歳)
届出理由	(いずれかにレを記入してください。) <input type="checkbox"/> 子の氏名及び生年月日の記載 <input type="checkbox"/> 子の氏名及び生年月日の削除 <input type="checkbox"/> その他 ()	

※ 既に宣誓されている方は、2名分のパートナーシップ宣誓書受領証等（原本）を添付してください。

以下は、県関係での記入欄です。

氏名 ()	個人番号カード・旅券・免許証・その他 ()	連絡先
氏名 ()	個人番号カード・旅券・免許証・その他 ()	連絡先

パートナーシップ宣誓書受領証等再交付申請書

_____年 _____月 _____日付け第 _____号で交付されました、_____の再交付を受けたいので、岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱第9条第1項の規定により申請します。

再交付を希望する理由（いずれかに○をつけてください。）

- (1) 紛失
- (2) 毀損
- (3) その他（_____）

_____年 _____月 _____日

(宣誓者)

(宣誓者)

フリガナ		
氏名又は 通称名		
生年月日	年 月 日	年 月 日
住 所		

※ 紛失以外の場合は、現在お持ちの2名分のパートナーシップ宣誓書受領証（原本）を添付してください。

以下は、県関係での記入欄です。

氏名（_____）	個人番号カード・旅券・免許証・その他（_____）	連絡先
氏名（_____）	個人番号カード・旅券・免許証・その他（_____）	連絡先

パートナーシップ宣誓事項変更届出書

岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱第10条第1項の規定により、以下のとおり変更があったので届け出ます。

_____年 _____月 _____日

	(宣誓者)	(宣誓者)
(フリガナ) 氏名又は 通称名	(変更前)	(変更前)
	(変更後)	(変更後)
生年月日	年 月 日	年 月 日
住 所	(変更前)	(変更前)
	(変更後)	(変更後)
その他の 変 更	(変更前)	(変更前)
	(変更後)	(変更後)
変更理由	※該当する理由の□にチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 改姓・改名 <input type="checkbox"/> 転居・転入・転出 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	
受領証の 番 号	第 _____ 号	

※ 変更があった欄についてのみ記入してください。

以下は、県関係での記入欄です。

氏名 (_____)	個人番号カード・旅券・免許証・その他 (_____)	連絡先
氏名 (_____)	個人番号カード・旅券・免許証・その他 (_____)	連絡先

パートナーシップ宣誓書受領証等返還届出書

岐阜県パートナーシップ宣誓制度実施要綱第11条第1項の規定により、パートナーシップ宣誓書の写し及びパートナーシップ宣誓書受領証を

返還します。

紛失等で返還できませんが、次のとおり届け出ます。

返還の理由（いずれかに○をつけてください。）

- (1) 当事者の意思によるパートナーシップ関係の解消
- (2) 双方が県内に住所を有しなくなった
- (3) 当事者の死亡
- (4) その他()

_____年 月 日

(宣誓者)

(宣誓者)

フリガナ		
氏名又は 通称名		
生年月日	年 月 日	年 月 日
住 所		
宣 誓 日 交付番号	年 月 日	【第 号】

以下は、県関係での記入欄です。

氏名 ()	個人番号カード・旅券・免許証・その他 ()	連絡先
氏名 ()	個人番号カード・旅券・免許証・その他 ()	連絡先

パートナーシップ宣誓継続申告書

私たちは、岐阜県_____^{市町村}からパートナーシップ宣誓書受領証（これに類するものを含む。）を交付されていること、また、岐阜県パートナーシップ宣誓制度における宣誓要件を満たしていることを申告します。

なお、申告があったことを旧住所の自治体に通知することに同意します。

_____年 月 日

宣 誓 者	フリガナ			
	氏名又は通称名			
	生年月日	年 月 日	年 月 日	
	住 所	旧住所（転出元住所）	旧住所（転出元住所）	
		新住所（転入先住所）	新住所（転入先住所）	
	転入（予定）日	年 月 日	年 月 日	
連絡先				
代 筆 者	フリガナ			
	氏名			
	住所			

※市町村が交付した2人分のパートナーシップ宣誓書受領証又はこれに類するもの及び本人確認ができる書類の写しを添付してください。

※2人分の転入先の住民票の写しを提出してください。

以下は、県関係での記入欄です。

氏名（ ）	個人番号カード・旅券・免許証・その他（ ）	連絡先
氏名（ ）	個人番号カード・旅券・免許証・その他（ ）	連絡先